

特集 3 誰もが安心して暮らせるまちづくり

▼子育て支援について

子ども医療費の助成は、昨年10月から中学生までに拡大されました。しかし中学生の自己負担額は、入院・入院外の場合とも1カ月につき1万円が上限となっています。県内の他市には、より自己負担額が低いところがあることや、入院外の場合は自己負担額がほとんど1万円に満たないため、この支援制度の対象にならないことから、議会では制度の見直しを求める意見が出ました。

▼地域の共助機能の維持・強化について

少子高齢化や核家族化により、住民のニーズは多様化しています。だれもが安心して暮らせるための地域福祉向上に寄与する市社会福祉協議会、地区社会福祉協議会の役割は年々大きくなっています。また、地域福祉の担い手である民生委員の負担も非常に大きくなっている状況です。

議会では、以上の状況を踏まえ、これら団体等の予算の見直しや処遇改善を求めてきました。その結果、社会福祉協議会への予算及び民生委員の活動費が見直されました。

▼地域の安全・安心支援について

23年度では各地区・企業等を対象に防災リーダーを養成するため、防災士資格取得研修会を実施することや、自主防災組織の育成促進の補助が拡充されました。

一方、地区では取り組むことが困難な集落間における街路灯は、未設置が334カ所あり、毎年、約50カ所程度整備される予定であるという説明がありました。

議会では、安全で安心なまちづくりの推進のために早期に取り組むべきとの意見や、環境に配慮したLED街路灯の普及促進を求める意見がありました。



LED街路灯

▼交通体系の整備について

えちぜん鉄道の24年度以降の経営体制を検討する活性化連携協議会が設置され、10年間のスキームが検討されています。

議会では、同鉄道への支援のあり方に検討の余地があるとの意見が出されました。

また、市内交通網の状況については、新しい交通システムを研究する方針が示されました。

▼鳥獣害対策について

鳥獣害対策については、これまでの固定柵や電気柵等の整備のほかに、山ぎわを間伐し緩衝帯を整備することで、人と有害鳥獣との住み分けを図る事業が、市単独予算でも計上されました。

議会では、この他にも捕獲隊員の資格維持経費への補助や、イノシシの捕獲後に地元で行っている埋設処理に対する補助、クマガが里に下りてこない環境づくりを進めるための広葉樹植栽の補助などを提案してきた結果、これら補助制度が新設されました。

▼商工振興について

商工振興の関係では、まず、ものづくり技術・研究開発支援の補助が要件緩和されました。議会では、企業等に補助内容を紹介する際、国や県の補助メニューなども併せて紹介し、選択の幅を広げていくことが重要であるなどの意見がありました。

企業誘致を含めた地域産業の活性化については企業誘致プロジェクトマネージャーの企業訪問状況などを聞き取りし、様々な議論がありました。企業誘致が難しい中で、市内企業の開発した画期的な商

品を販売網に乗せるための企業間の取り次ぎなどにも積極的に取り組んではどうかなどの提案もありました。

商業地域等出店促進事業については、議会でも求めてきた対象の拡大や補助率の変更等、支援内容が見直されました。

また商工会議所創立60周年を記念した事業として、かつやまプレミアム商品券の発行が予定されています。議会では、この発行にあたる必要経費について、市と商工会議所の負担のあり方の是正を求めたところです。



勝山商工会議所

特集 4 産業の振興・連携